

わが国の行政立法手続法制と アメリカの行政立法手続

田中館 照 橘

行政機関は、法律に根拠規定があれば、行政立法のうち、いわゆる法規命令といわれている政令、府令、省令、外局の規則、独立行政機関の規則などを制定することができる。しかし、これらの法規命令の制定手続については、統一的な規定がなく、特別法に規定されているに止まる。たとえば、政令についていえば、閣議の決定を要するとされているほか、公聴会の開催を義務づけているもの、審議会、調査会の意見を聞くとされているものがあるに止まる。

この行政立法の制定手続の問題は、今後のわが国の行政法学上の研究課題として考察されなければならない重要な分野であると考え。すなわち、行政の技術化と複雑化に伴い、国会は法律において、その骨格だけを制定し、その実態や内容については、すべて行政庁が制定する行政立法の形で定められているのが現状であり、しかも、これらの行政立法は具体的に国民の権利・利益を規制する場合が多い。このため、行政立法過程に対する国民の関与手続が整備される必要がある。

とくに行政立法制定過程における審議会や公聴会が国民の意見を十分に反映しているか否かに疑問がもたれているだけに問題がある。

このため、この行政立法手続の問題について、行政手続（適正手続）の立場から検討を加えた。

アメリカにおいては、行政手続法が規則制定手続に関し種々の要件を規定したにも拘らず、実際にはほとんどの行政機関の規則は、行政機関内部で一般社会とは余り関係をもたずに、また利害関係人に対し何ら情報を提供せず一方向的に制定されていたのが実情であった。このため「国民の知る権利」の保障を担保するために、情報自由法が制定されたが、そこには、一定の限界があることが指摘されている。

すなわち、ここで常に問題となることは、行政機関が自ら規則を制定する場合、どこまで国民をその制定過程に参加させるのかということである。

アメリカにおいて委任立法禁止の規定が存在してい

たにも拘らず、立法府は、きわめて広範囲の規則制定権を行政府に委任したため、当然、行政府にどの程度規則制定権を委任すべきか、その委任の限界が問題となった。この点について、検討を加えた。